

謹んで本研究誌を

須田一幸教授の御霊に捧ぐ



故 須田一幸 教授

須田一幸先生 略歴・研究業績

略 歴

- 1955年 9月 秋田県に生まれる
1978年 3月 福島大学経済学部卒業
1984年 3月 一橋大学商学研究科博士後期課程単位取得
1984年 4月 京都産業大学経営学部講師
1990年 4月 関西大学商学部助教授
1995年 4月 関西大学商学部教授
1987年 ロチェスター大学客員教授（～88年）
1996年 アルバータ大学客員教授（～97年）
2000年11月 博士（経営学）（神戸大学）
2001年 4月 神戸大学経済経営研究所教授
2004年 4月 早稲田大学ファイナンス研究科教授
2011年 5月 ご逝去

研究業績

著 書

1. 実証理論としての会計学（翻訳、*Positive Accounting Theory*, R. L. Watts and J. L. Zimmerman, 1986, Prentice-Hall, Inc.），白桃書房，1991年
2. 財務会計のフロンティア（会計フロンティア研究会編，分担執筆），中央経済社，1993年
3. 財務会計と制度会計（中村忠編，分担執筆），白桃書房，1994年
4. 社会関連情報のディスクロージャー（山上達人，飯田修三編，分担執筆，共著者：國部克彦），白桃書房，1994年
5. 企業会計の経済学的分析（シヤム・サンダー，山地秀俊編，分担執筆），中央経済社，1996年
6. 現代会計学入門（中村忠監修，共編者：佐藤文雄），白桃書房，1996年
7. 現代財務会計の視点—現状と課題（末政芳信編，分担執筆），同文館，1997年
8. 財務会計・入門—企業活動を描き出す会計情報とその活用法（共著者：桜井久勝），有斐閣，1998年
9. 日本企業の会計実態（松尾聿正，柴健次編，分担執筆），白桃書房，1999年
10. 財務会計の機能—理論と実証（単著），白桃書房，2000年
11. 会計制度改革の実証分析（編著），同文館出版，2004年
12. ディスクロージャーの戦略と効果（編著），森山書店，2004年
13. 実証会計学（石塚博司編，分担執筆），中央経済社，2006年
14. 会計操作—その実態と識別法、株価への影響（共編著：山本達司，乙政正太），ダイヤモンド社，2007年

15. 会計制度の設計 (編著), 白桃書房, 2008年
16. 現代のディスクロージャー—市場と経営を革新する (共編者: 柴健次, 薄井彰), 中央経済社, 2008年

研究論文

1. 準更生会計の拡張—物価変動会計の視点から, 産業経理 43 (2), 100-109, 1983年
2. 準更生会計の拡張—物価変動会計の視点から, 産業経理 43 (3), 96-106, 1983年
3. カレントコスト会計における利益分割測定表示と業績評価, 産業経理 44 (3), 100-110, 1984年
4. アメリカ時価主義会計論の展開—実践論から理論的研究へ (1), 経済経営論叢 20 (1), 127-181, 1985年
5. アメリカ時価主義会計論の展開—実践論から理論的研究へ (2), 経済経営論叢 20 (2/3), 504-540, 1985年
6. カレントコスト会計情報と営業キャッシュフローの予測, 産業経理 46 (3), 63-77, 1986年
7. カレントコスト会計情報の有用性 (1)—投資収益との関係から, 経済経営論叢 21 (3), 291-330, 1986年
8. カレントコスト会計情報の有用性 (2)—投資収益との関係から, 経済経営論叢 22 (1), 91-110, 1987年
9. カレントコスト会計における利益分割測定表示と将来利益予測 (資料), 会計 132 (1), 116-133, 1987年
10. 日米証券市場における会計情報の有用性比較, 商学論集 57 (3), 23-45, 1989年
11. カレントコスト会計情報の有用性 (3)—投資収益との関係から, 経済経営論叢 24 (2), 80-141, 1989年
12. 有価証券時価情報開示と代替の情報源, 会計 139 (6), 791-806, 1991年
13. 適時開示された含み損情報の有用性 (共著者: 宮下洋), 会計 141 (6), 811-829, 1992年
14. 契約の経済学と会計規制 (1), 会計 143 (4), 500-515, 1993年
15. 契約の経済学と会計規制 (2), 会計 143 (5), 713-728, 1993年
16. 会計の機能と債務契約, 関西大学商学論集 38 (3/4), 461-499, 1993年
17. 社債発行プレミアムの会計処理 (共著者: 野口晃弘), JICPA ジャーナル 5 (12), 79-84, 1993年
18. 会計の契約支援機能とディスクロージャー制度, COFRI ジャーナル (10), 69-81, 1993年
19. IASC概念フレームワークの行方, 関西大学商学論集 39 (1), 27-42, 1994年
20. 確定決算主義の影響—貸倒発生率の分析から (共著者: 佐藤文雄, 山野義明), 産業経理 54 (1), 72-82, 1994年
21. 会計情報開示のベネフィットとコスト, 会計 146 (5), 649-668, 1994年
22. 社債投資家保護と原価主義会計, 企業会計 47 (1), 45-51, 1995年
23. 成果配分制度と会計, 社会関連会計研究 (7), 31-42, 1995年
24. 利益操作と実態開示 (1), 会計 148 (2), 184-196, 1995年
25. 利益操作と実態開示 (2), 会計 148 (3), 406-414, 1995年
26. 会計手続き選択の決定要因—社債プレミアムの会計 (共著者: 野口晃弘), JICPA ジャーナル 7 (4), 23-29, 1995年
27. 資本連結と会計課題, 税経通信 52 (12), 130-137, 1997年
28. ファンダメンタル分析と証券市場の効率性 (1), 会計 153 (5), 49-59, 1998年
29. ファンダメンタル分析と証券市場の効率性 (2), 会計 153 (6), 94-104, 1998年
30. エイジェンシー理論とディスクロージャー, 企業会計 50 (1), 50-58, 1998年

31. 減損会計の実務と理論, 関西大学商学論集 43 (4), 175-210, 1998年
32. 財務制限条項と経営者の裁量行動 (小西善雄教授古稀記念特集号), 関西大学商学論集 44 (4), 215-253, 1999年
33. 固定資産の現在価値, 企業会計 52 (8), 1080-1086, 2000年
34. キャッシュフロー情報と利益情報の有用性 (1), 会計 160 (1), 39-50, 2001年
35. キャッシュフロー情報と利益情報の有用性 (2), 会計 160 (2), 12-24, 2001年
36. 経営者の利益予測と裁量的会計行動 (共著者: 首藤昭信), 産業経理 61 (2), 46-56, 2001年
37. 減損会計の実務と情報内容, 会計プロGRESS (2), 23-35, 2001年
38. ERPパッケージと簿記教育, 関西大学商学論集 45 (6), 23-38, 2001年
39. 学界論叢 生命保険会計制度の行方, JICPA ジャーナル 13 (8), 36-43, 2001年
40. 税効果会計実務の決定要因と株価関連性の分析, 経済経営研究年報 (52), 65-97, 2002年
41. 環境会計と証券市場, 創価経営論集 26 (3), 15-28, 2002年
42. ディスクロージャーの戦略と効果 (1) (共著者: 乙政正太, 松本祥尚, 首藤昭信, 太田浩司), 会計 162 (1), 121-134, 2002年
43. ディスクロージャーの戦略と効果 (2) (共著者: 同上), 会計 162 (2), 265-276, 2002年
44. ディスクロージャーの戦略と効果 (3) (共著者: 同上), 会計 162 (3), 440-452, 2002年
45. ディスクロージャーの戦略と効果 (4) (共著者: 同上), 会計 162 (4), 585-596, 2002年
46. ディスクロージャーの戦略と効果 (5) (共著者: 同上), 会計 162 (5), 743-756, 2002年
47. ディスクロージャーの戦略と効果 (6) (共著者: 同上), 会計 162 (6), 909-921, 2002年
48. クラスタ分析による会計基準の国際的類型化 (松谷勉教授古稀記念特集) (共著者: 百合岡靖裕), 関西大学商学論集 47 (4/5), 35-65, 2002年
49. ディスクロージャーの戦略と効果 (7) (共著者: 同上), 会計 163 (1), 119-134, 2003年
50. 会計基準の国際的類型 (国際会計基準の動向とわが国会計開示の現状と課題), 国際会計研究学会年報, 21-38, 2003年
51. 会計情報の質の決定要因, 企業会計 55 (1), 56-64, 2003年
52. アメリカにおける実証会計学の展開, 神戸学院経済学論集 34 (4), 23-57, 2003年
53. 分析のフレームワーク (リサーチ新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析 (1)), ディスクロージャー・フォーラム (1), 20-23, 2003年
54. 分析結果の概要 (リサーチ新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析 (1)), ディスクロージャー・フォーラム (1), 24-45, 2003年
55. 新会計基準の設定と株式の相互持合い (リサーチ新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析 (1)) (共著者: 薄井彰), ディスクロージャー・フォーラム (1), 61-64, 2003年
56. ファイナンス論と会計利益, 企業会計 55 (9), 1264-1274, 2003年
57. 時価評価基準と社債契約 (リサーチ新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析報告書について (2)) (共著者: 首藤昭信), ディスクロージャー・フォーラム (2), 22-26, 2003年

58. 時価評価基準と負債コスト（リサーチ新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析報告書について（2））（共著者：首藤昭信），ディスクロージャー・フォーラム（2），27-29，2003年
59. 税効果会計基準と銀行の自己資本比率規制（リサーチ新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析報告書について（2）），ディスクロージャー・フォーラム（2），39-42，2003年
60. 新会計基準の設定と銀行の貸出行動（リサーチ新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析報告書について（2））（共著者：宮尾龍蔵），ディスクロージャー・フォーラム（2），43-45，2003年
61. 会計利益情報の実際的有用性と会計基準設定—行動ファイナンス論の視点，国民経済雑誌 188（5），29-50，2003年
62. 中小会社の会計と開示—アンケート調査の分析結果（共著者：鈴木一水），会計 165（2），238-253，2004年
63. 企業会計における利害調整機能，会計 165（4），485-501，2004年
64. 倒産企業の会計操作（1）—会計手続き選択の分析（共著者：乙政正太，浅野信博），会計 165（4），558-571，2004年
65. 倒産企業の会計操作（3）—経営者による利益予想の分析（共著者：太田浩司），会計 165（6），913-927，2004年
66. 倒産企業の会計操作（6）—証券市場に与えた影響（共著者：榎本正博，石川博行，音川和久），会計 166（3），459-469，2004年
67. 開示最前線 中小会社のディスクロージャーと監査—アンケート結果の分析（共著者：鈴木一水），ディスクロージャー・フォーラム（5），1-16，2004年
68. フリーキャッシュフローモデルと残余利益モデルの実証研究—株価関連性の比較（共著者：竹原均），現代ディスクロージャー研究（5），23-35，2004年
69. 新会計基準設定の経済的帰結，会計 167（2），165-184，2005年
70. 会計基準設定が企業経営に与えた影響，証券アナリストジャーナル 43（5），67-77，2005年
71. 残余利益モデルと割引キャッシュフローモデルの比較—ロング・ショート・ポートフォリオ・リターンの分析（共著者：竹原均），現代ファイナンス（18），3-26，2005年
72. 研究者の視点 財務会計の契約支援機能—最近の動向，会計基準（14），144-148，2006年
73. 四半期財務情報の有用性と問題点，会計基準（15），73-85，2006年
74. 退職給付会計基準が企業経営と資本市場に与える影響，年金と経済 26（3），20-28，2007年
75. 情報サービス産業における裁量的会計行動の実証分析（共著者：吉田信二），産業経理 68（1），56-68，2008年
76. 財務報告の効率性と公平性，会計 173（1），64-81，2008年
77. 利益情報の実際的有用性—異常会計発生高と異常リターンの関係，会計学研究（22），1-28，2008年
78. 社債市場における会計発生高と債務不履行リスクの評価（共著者：竹原均），現代ディスクロージャー研究（8），25-41，2008年
79. 日本企業の財務報告—サーベイ調査による分析（共著者：花枝英樹），証券アナリストジャーナル 46（5），51-69，2008年

80. 実証会計学の潮流, 企業会計 60 (7), 946-954, 2008年
81. 会計操作の実証研究—サーベイ・データによる分析, 年報経営分析研究 (25), 11-14, 2009年
82. 国際会計基準の導入と株式市場, 証券アナリストジャーナル 47 (4), 28-43, 2009年
83. Common risk factors versus a mispricing factor of Tokyo Stock Exchange firms: Inquiries into the fundamental value derived from analyst earnings forecasts (co-author: Keiichi Kubota, Hitoshi Takehara), *International Review of Finance* 9 (3), 269-294, 2009.
84. IFRS導入の経済的影響—有給休暇引当金の実証分析 (共著者: 大久保昭平), 税経通信 64 (13), 17-24, 2009年
85. The relative and incremental explanatory powers of dirty surplus items for debt interest rate (co-author: Akinobu Shuto, Shota Otomasa), *Journal of International Accounting, Auditing & Taxation* 18 (2), 119-131, 2009.
86. Dissemination of accruals information, role of semi-annual reporting, and analysts' earnings forecasts: Evidence from Japan (co-author: Keiichi Kubota, Hitoshi Takehara), *Journal of International Financial Management & Accounting* 21 (2), 120-160, 2010.
87. 企業のライフサイクルとキャッシュフロー情報の有用性 (共著者: 渡辺正和), 産業経理 70 (3), 59-72, 2010年
88. 内部統制とガバナンスに関する日米比較 (1)—サーベイ調査の結果 (共著者: 佐々木隆志, 中島真澄, 奥田真也), 会計 179 (6), 906-922, 2011年
89. 内部統制とガバナンスに関する日米比較 (2)—サーベイ調査の結果 (共著者: 同上), 会計 180 (1), 115-129, 2011年
90. Information content of other comprehensive income and net income: Evidence for Japanese firms (co-author: Keiichi Kubota, Hitoshi Takehara), *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 18 (2), 145-168, 2011.
91. 会計発生高アノマリーと債務不履行リスク (共著者: 竹原均), 現代ディスクロージャー研究 (13), 15-30, 2013年